



小川村章

小川村議会報  
第192号

# 議会だより

発行 小川村議会

〒381-3302 長野県上水内郡  
小川村 大字高府 8800 番地 8  
TEL (026) 217-1246  
FAX (026) 269-3578 (代)

Eメール: gikai@vill.logawa.nagano.jp

発行責任者 小林和人  
議会報編集特別委員会

印刷 (株)西条印刷所



鴨之尾橋完成 渡り初め

## 令和2年3月定例会

令和2年度予算可決……………2

議案賛否一覽表……………6

### 一般質問 (質問順)

新井 幹夫議員……………7

久田 茂男議員……………8

鎌倉 一夫議員……………9

西沢 哲朗議員……………10

大久保利廣議員……………11

西沢榮之助議員……………12

吉澤 房齋議員……………13

常任委員会活動報告(閉会中の調査)

総務建経常任委員会……………14

社会文教常任委員会……………15

### 議員研修会報告

長野県地方自治政策課題研修会……………16

議会運営研修会……………16

村民の声〜村の公共施設施策に思う〜……………17

議会の動き……………18

議長をつぶやき……………18

編集後記……………18

# 健全財政を目指す縮小予算 令和2年度 小川村一般会計・特別会計予算可決

令和2年3月定例会は、3月4日から3月23日までの20日間開かれ、人事案1件、条例案7件、事件案1件、補正予算案5件、新年度予算案7件の合計21件について審議し、すべて原案どおり可決等した。

一般質問では、7名が登壇し、村政について質した。

大型事業である道の駅リニューアル事業も終了し、今後は数年かけて財政調整基金に頼らない縮小予算を目指しており、令和2年度はその最初の年度となる。

また、村づくりの指針となる「第6次小川村振興計画」の2年目の年であるが、その計画の中の「住み続けたい小川村であるために」の目標実現のための「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度で、大事な年度の予算である。

令和2年3月定例会は、3月4日から3月23日までの20日間開かれ、人事案1件、条例案7件、事件案1件、補正予算案5件、新年度予算案7件の合計21件について審議し、すべて原案どおり可決等した。

一般質問では、7名が登壇し、村政について質した。

## 令和2年度 一般会計・特別会計予算額

道の駅リニューアル事業と公営住宅建設事業が終了し縮小予算となった。

会 計	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率	
一 般 会 計	26億9,000万円	30億3,200万円	△3億4,200万円	△11.3%	
国民健康保険特別会計	事業勘定	3億4,016万円	3億5,785万円	△1,769万円	△4.9%
	直診勘定	1億1,163万円	1億1,550万円	△387万円	△3.4%
簡易水道事業特別会計	2億2,345万円	2億5,973万円	△3,628万円	△14.0%	
村営バス事業特別会計	3,440万円	3,409万円	31万円	0.9%	
下水道事業特別会計	1億8,383万円	2億354万円	△1,971万円	△9.7%	
介護保険特別会計	4億7,915万円	4億9,950万円	△2,035万円	△4.1%	
後期高齢者医療特別会計	4,131万円	4,043万円	88万円	2.2%	

## 一般財源（自由に使える財源）の状況

財政調整基金の取崩額を抑えることを目指した予算編成方針であったが、一般財源は前年度とほぼ同額となっており、土木費と公債費は逆に増加している。

会 計	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率	
一 般 会 計	議会費	4,756万円	4,809万円	△53万円	△1.1%
	総務費	3億1,689万円	3億2,994万円	△1,305万円	△4.0%
	民生費	3億7,280万円	3億7,263万円	17万円	0.0%
	衛生費	2億1,850万円	2億2,540万円	△690万円	△3.1%
	農林水産業費	1億2,398万円	1億3,024万円	△626万円	△4.8%
	商工費	7,120万円	7,522万円	△402万円	△5.3%
	土木費	2億6,161万円	2億4,195万円	1,966万円	8.1%
	消防費	1億237万円	1億240万円	△3万円	0.0%
	教育費	1億8,747万円	1億9,629万円	△882万円	△4.5%
	災害復旧費	85万円	85万円	0万円	0.0%
	公債費	3億3,604万円	3億2,634万円	970万円	3.0%
	諸支出金	110万円	110万円	0万円	0.0%
	予備費	600万円	600万円	0万円	0.0%
合 計	20億4,637万円	20億5,645万円	△1,008万円	△0.5%	
国民健康保険特別会計	事業勘定	5,309万円	5,772万円	△463万円	△8.0%
	直診勘定	7,856万円	9,270万円	△1,414万円	△15.3%
簡易水道事業特別会計	5,373万円	4,754万円	619万円	13.0%	
村営バス事業特別会計	170万円	170万円	0万円	0.0%	
下水道事業特別会計	3,733万円	3,719万円	14万円	0.4%	
介護保険特別会計	7,735万円	8,408万円	△673万円	△8.0%	
後期高齢者医療特別会計	2,686万円	2,564万円	122万円	4.8%	

議案第15号

令和2年度  
一般会計予算

公共施設の大規模な新  
改築がなく、健康長寿・  
子育て支援、農林業振興、  
移住促進・起業・若者定  
住推進等の継続事業が中  
心の予算となった。

平成27年度より当初予  
算の段階では財源不足  
のため、財政調整基金を  
財源としてきたが、平成  
30年度の決算で初めて実  
際に6000万円を取崩  
すことになった。令和  
2年度も当初予算では  
1億4000万円の取崩  
しを予定している。

平成29年度より公共施  
設等総合管理計画を進め  
ているが、各施設の個別  
計画の立案前に、令和2  
年度もロマン館等の指定  
管理施設や在宅福祉支援  
センターなど公共施設の  
エアコン設置や改修工事  
等が予算化されている。  
電算システムの共同化  
事業は、県内の14町村で  
クラウド化するための

システムを共同調達する  
ことにより経費を抑える  
事業である。しかし、正  
式に入札して決定したシ  
ステムの運用に問題があ  
るとして小川村を含めた  
数町村が共同調達したシ  
ステムの使用を拒んだた  
め、既に使用している  
システムの委託料に  
加え、共同化への負担  
金を支払うことになっ  
てしまった。このこと  
は昨年度より議会で議論  
されてきた。小川村は現  
在、ほとんどの電算シス  
テムを(株)電算と契約して  
おり、契約額は総額で約  
3000万円となっている。  
討論

反対

吉澤房齋議員

一般財源となる臨時財  
政対策債の起債見込額  
は、昨年度より900万  
円少ない予算計上である  
が、国の地方財政計画の  
削減率と整合性がないの  
で精査の必要がある。

財産収入の中で、道の  
駅のファミリーマートへ  
の施設の貸付料が24万円  
で昨年と同額である。し  
かし、この額は1年の期  
限付きの貸付料であるの  
で、ファミリーマートの  
経営状況を見極めて判断  
する必要がある。  
寝たきり老人等介護慰  
労金を引上げてないが、  
社会福祉等に充てるため  
に地方消費税が増税され  
村に交付されるので、引  
上げるべきである。  
柏土の耕雲閣へエアコ  
ンを設置する予定である  
が、財源に過疎対策事業  
債を充当することになっ  
ている。この施設の村へ  
の貢献度は低いので疑問  
を感じる。ところである。  
公営住宅の修繕費に  
900万円を計上してあ  
るが、計画の中には築後  
30年も経過している住宅  
もあり、工法、工事費用  
に疑問があるので、再調  
査するべきである。  
地方消費税交付金が増  
額となり、起債償還分も  
増えてはいるが地方交付  
税も増額となる今こそ、

賛成

鎌倉一夫議員

令和2年度は人口対策  
や住民福祉を中心とする  
継続事業が主で、メリハ  
リのある予算となってい  
る。  
ロマンピア事業のト  
イレの改修・エアコンの  
設置などは、利用者、関  
係者からの要望に応えた  
ものである。  
堆肥センターの臭気対  
策は、長年の懸案に対す  
るもので、住民要望に応  
えるものである。  
電算システム共同化に  
2000万円程計上して  
いるが、これは電算シス  
テムのクラウド化を目指  
した取組みで、平成26年  
度から県内の14町村で取  
組んでいるものである。  
県内の導入率は未だ50%  
にも満たない状況なの  
で、慌てずにもっと慎重  
に取組むべきであった。  
ファミリーマートや味

菜の施設使用料の額につ  
いては、住民から疑問の  
声が出ている。公金を投  
入しているのが、妥当性、  
公平性が大事なので、今  
後は、毎年決算状況を精  
査のうえ協議し、その内  
容を明らかにされたい。  
振興計画の基本構想  
「住み続けたい小川村で  
あるため」の目標に向  
かって、職員各位の知恵  
を發揮し努力されること  
を望む。

西沢哲朗議員

令和2年度予算は、大  
事業がなく通常の年とほ  
ぼ同規模である。言い換  
えれば、小川村が今の  
状態を維持していくう  
えで毎年必要な予算額  
ということである。し  
かし、財政調整基金を  
1億4000万円取崩さ  
ないと財源が足りない苦  
しい状況となっている。  
自主財源の乏しい小川  
村にとって、地方交付税  
に頼る他力本願の体質を  
変えるのは難しいので、  
歳出の見直しや削減は避  
けて通ることが出来ない

道である。そのような中、  
前年踏襲や前年と同額と  
いった事業等が、いくつ  
か見受けられるので、適  
正の可否を十分検証し執  
行にあたっていただきたい。  
また、同時に収入の  
確保についても最大限の  
努力を望む。  
診療所の建設検討委員  
会の関係経費が計上され  
ているが、検討結果に  
よっては多額の費用が必  
要になる。また、他の施  
設についても同様であ  
り、今まで以上に歳出削  
減に努め、決算時には財  
政調整基金を取り崩さな  
いで済むような予算執行  
を望む。

西沢榮之助議員

交付税や補助金頼りの  
予算編成であるが、高齢  
者支援センターの冷暖房  
設置等は高齢者への生活  
環境改善になり、予防費  
では、おたふく風邪の予  
防接種、骨髄バンクド  
ナーへの補助金等、新規  
の取組みがあり、子育て  
世代を始めとして、負担  
軽減になり評価する。

議案第16号

令和2年度  
国民健康保険  
特別会計予算

林りん館の木質バイオ  
ボイラーの修繕工事やロ  
マン館への設備投資は指  
定管理者の要望に添える  
ものである。耕雲閣につ  
いては、世界、日本を代  
表するような選手、ス  
タッフが年中訪れる施設  
であり、村への還元に向  
けて検討するべきであ  
る。

ファミリーマートにつ  
いては、住民からコンビ  
ニ建設の強い要請があ  
り、村はそれに添えて  
ファミリーマートを誘致  
したものであるが、使用  
料の検討は一考を要す  
る。また、道の駅の活性  
化施設使用料として6万  
円が計上されているが、  
この施設は若者の起業支  
援を目的とするものであ  
り、使用料を安くする必  
要がある。

討 論

賛 成

新井幹夫議員

平成30年度に、国民健  
康保険の財政運営の主体  
が県に移ってから3年目  
となる。

この間、小川村の一人  
当りの保険給付額は、県  
内で高い方から1〜3位  
と非常に高い状況である  
が、保険税の税率を上げ  
ないで安定した運営と  
なっている。

直営診療施設勘定で  
は、4月から常勤医師が  
在籍することになり、そ  
れに伴った予算編成と  
なった。

なお、新しい常勤医師  
については、年齢が一般  
職の定年を過ぎているこ  
ともあり、会計年度任用  
職員としての契約とな  
る。

事業については、議会で  
多くの時間を割いて議論  
したが、以後このような  
ことのないよう強く要望  
する。

議案第18号

令和2年度  
村営バス事業  
特別会計予算

平成30年からの県下統  
一の事業により運営さ  
れ、その成果なのか、医  
療費の支出が抑えられ、  
今年も税率の据え置きと  
なり、国保加入者の負担  
が増えることがなく済ん  
でいる。保険税の滞納額  
は、担当者の努力により  
減少している。公平な税  
負担という面からも、継  
続して取組まれたい。

討 論

賛 成

西沢榮之助議員

直営施設勘定では、1  
年3カ月続いた常勤医師  
の不在が、小出医師の来  
村により4月から解消さ  
れることになり、住民に  
安心を与えることができ  
、大変ありがたいこと  
である。今後は、小出医  
師を中心として、保健事  
業と相まって村民の健康  
管理の増進に更なる努力  
を願いたい。

直し、複数業者での競合、  
単年度の契約等が検討委  
員会で議論されてきた。  
今回のダイヤの見直しで  
は、定期便は減便となる  
が、予約可能時間の延長  
など、デマンドバスの充  
実を図った。これは、利

用者の要望に添えたもの  
である。業者間の競合に  
ついては、入札制度を取  
り入れている。  
今後より一層利用者の  
立場に立った改善が図  
られるよう検討されたい。

議案第6号

国保直営診療所  
条例の一部改正

診断書等の作成手数料  
を値上げし、近隣の医療  
機関とほぼ同額とする改  
正である。

討 論

賛 成

西沢哲朗議員

改正後の料金でも、他  
の医療機関の料金より安  
く感じるが、見直すこと  
には賛成である。

料金表へ新たな区分と  
して「その他医療、施設  
等を利用する場合」の料  
金が追加され、料金は村  
長が都度定めるとしてい  
る。しかし、条例で自由  
な裁量権を認めることは  
好ましくなく、また、施  
設等の利用案件も殆どな  
いと思われるので検討さ  
れたい。

本年度も利用者からの  
利用料が計上されている  
が、弱者の足の確保、村  
内消費や医療施設等への  
足であることを考慮し、  
利用料の無料化を検討さ  
れたい。

この事業は、効率的か  
つ利用しやすい運行体制  
の構築が重要課題である  
ので、更に研究を重ね、  
住民の期待に添える小川  
村循環バス、村営バスに  
なることを切に希望する。

議案第7号

村営水道条例の一部改正

水道使用料を値上げする改正であるが、施設の運営と維持管理をするうえで本当に必要な改正であるかが議論された。

討論

反対

吉澤房齋議員

この改正により、一般家庭で月に20㎡使用すれば、年間60000円の値上げとなり大きな負担となる。特に、昨年の10月に消費税が10%に引き上げられ、景気の低迷もあり、暮らし向きは一層大変になっている。

今年度の予算では、水道の管理費は3700万円程度で、使用料は4600万円程度でありバランスが取れている。基幹改良工事も実施しているが、これは必ずしも使用料で賄う必要がないので、使用料は値上げせず据置すべきである。

賛成

新井幹夫議員

前回改定してから20年経過しており、施設の維持管理等の費用が高んできた。特に、昨年の消費税の引上げにより、資材費等が値上りし、会計運営に影響が出ている。

また、基幹改良工事は、ライフラインで一番大事な水を、安心・安全に供給するために必要な事業である。今回の料金改定によって、全てを賄えるものではないが、利用者に応分の負担は仕方がなく、村民の理解も得られると思われる。

久田茂男議員

施設の維持管理費の増大、人口減少による利用料収入の減により、一般会計からの繰入金が年々多くなることが懸念される。施設の維持管理費は、出来るだけ利用者負担が望ましく、平成12年度以来の改正となったが、タイムミングとしては非常に良いと思われる。

議案第8号

下水道条例の一部改正

下水道使用料を値上げする改正であるが、簡易水道会計と同様に、施設の運営と維持管理をするうえで本当に必要な改正であるかが議論された。

討論

反対

吉澤房齋議員

昨年10月に消費税が引き上げられ、現在の新型コロナウイルスの影響で景気が低迷している中、更に公共料金が引き上げられると、村民には大きな負担となる。

また、今回の改正では、一般家庭と事業所の基礎金額の引上げ幅が一律となつていますが、このことも問題である。新年度には、事業費1700万円で施設の長寿命化計画の策定を行う

議案第10号

令和元年度一般会計補正予算(第5号)

予定であるが、これは事業費の半額を国の補助で実施し単年度事業でもあるので、使用料と施設管理費は同額で推移する見込みとなるので、今回の改正は必要はない。

賛成

新井幹夫議員

今回の改正は、平成19年4月以来であり、下水道事業開始より4回目の改正である。

この施設は使用料で維持管理するべきであり、たとえ全ての費用を賄えないとしても、応分の負担は当然のことである。現在は、不足分を一般会計からの繰入金で補てんしているが、その限度を見極め、一定の条件になった場合に改定するべきであり、消費税が引き上げられ、施設の維持費が増大している中、料金の値上げはやむを得なく、村民の理解を得られるものと思われる。

討論

賛成

吉澤房齋議員

地方財政法では、決算の剰余金の2分の1以上の金額を、基金への積立で、あるいは地方債の繰り上げ償還の財源に充てるように規定されている。今回の補正は平成30年度決算の繰越分のうち6000万円を財政調整基金へ積立てる提案である。

平成30年度決算の繰越額は、1億5000万円余りである。今回提案されている6000万円の財政調整基金への積立では、地方財政法第7条に基づくと、まだ1千数百万円のみ未処理分があり、今後の繰越金処理に注視する必要がある。

- また、令和2年度への次の繰越事業が提案された。
- ・農業用水路の長寿命化対策に係る水路調査委託 340万円
- ・村道16号線の道路測量設計委託(県代行関係) 2500万円
- ・農業施設災害復旧費 (塩沢、薬師) 600万円

特別会計への繰出金については、簡易水道事業、下水道事業の各会計へ合計630万円余りであり、それは鴨之尾橋の橋梁整備・鶴牧田の若者定住促進住宅建設関係事業の清算に伴うもので妥当である。

今後は、村の財政実情を、議会へつまびらかに正確に公表されることを望む。

## 令和2年3月定例会 議員・議案ごと賛否一覧表

○=賛成 ×=反対 欠=欠席 退=退席 (議長は議決に参加しないため空白)

議案番号	議案の内容	審議結果	新井幹夫	西沢榮之助	伊藤幸光	久田茂男	大久保利廣	鎌倉一夫	大日方義次	西沢哲朗	吉澤房齋	小林和人
議案												
1	小川村固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	小川村印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	小川村特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	小川村第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	小川村災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	小川村国民健康保険直営診療所条例の一部を改正する条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○ 賛成 討論	○	
7	小川村営水道条例の一部を改正する条例制定	可決	○ 賛成 討論	○	○	○ 賛成 討論	○	○	○	○	○ × 反対 討論	
8	小川村下水道条例の一部を改正する条例制定	可決	○ 賛成 討論	○	○	○	○	○	○	○	○ × 反対 討論	
9	長野県町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10	令和元年度小川村一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○ 賛成 討論	
11	令和元年度小川村国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	令和元年度小川村簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	令和元年度小川村下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14	令和元年度小川村介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
15	令和2年度小川村一般会計予算	可決	○	○ 賛成 討論	○	○	○	○ 賛成 討論	○	○ 賛成 討論	○ × 反対 討論	
16	令和2年度小川村国民健康保険特別会計予算	可決	○ 賛成 討論	○	○	○	○	○	○	○	○	
17	令和2年度小川村簡易水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
18	令和2年度小川村営バス事業特別会計予算	可決	○	○ 賛成 討論	○	○	○	○	○	○	○ 賛成 討論	
19	令和2年度小川村下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
20	令和2年度小川村介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
21	令和2年度小川村後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情			提出者				付託委員会				審議結果	
陳情1号	子ども医療費無料化の制度創設、及び子どもや障がい者等の医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額措置に関する意見書についての陳情		長野地区社会保障推進協議会 会長 菅田 敏夫				社会文教常任委員会				採 択	
陳情2号	消費税率5%への引き下げを求める陳情		消費税廃止長野連絡会 会長 宮沢 栄一				総務建経常任委員会				不採択	
陳情3号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情		長野地区労働組合総連合 議長 大矢 美奈子				総務建経常任委員会				採 択	
陳情4号	医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める陳情書		長野県医療労働組合連合会 執行委員長 小林 吟子				社会文教常任委員会				採 択	

一般質問

新井幹夫議員



# 少子高齢化対策にどう取り組むのか

## 村長 村最大の行政課題であると認識し 取り組む

問 平成20年6月の住民投票で村の自立が決定され、持続可能な地域づくりを目指してきたが、今の少子高齢化をどのように克服するのか伺いたい。

村長 少子高齢化は、村最大の行政課題である。

昭和30年の村発足時の人口は9108人で、それから65年後の今年は2400人となり、村発足以来最低の人口となった。日本の人口も減少に転じて10年が経過し、更に減少は加速していくものと見られている。

この状況は、一つの施策では解決することはできなく、多面的な取り組みが必要と考えている。新年度予算においては、人口対策に、地域おこし協力隊事業3000万円、その他、8事業に約2000万円を計上しているところである。

今後の学校運営は

問 少子高齢化の課題は簡単に解決しないことは分かったが、職員も知恵、アイデアを出し、更に先進地を参考にするなど施策を進めていただきたい。

このような少子化が進む中で、小・中学校の運営はどうなるのか伺いたい。

また、山村留学制度を実施しているところも県内にあるが、導入はできないのか。

教育長 少子化は、子どもの育ちや学習といったソフト面と学級数や教員数などのハード面に影響してくる。

将来を考えると、学校の統合、学校同士の連携など検討する時期がきている。

山村留学制度については実施可能であるが、現在では考えていない。

### 大丈夫か

#### 村の財政

問 令和2年度の一般会計予算では、財源不足のために財政調整基金からの繰入れを、昨年度に引き続き1億円以上見込んでいるが、今後、財源不足へ対応するために、どのように事業の見直し等をしていくのか。

村長 平成30年度末の基

金残高は30億円、起債(村の借金)残高は39億円であり、今まで基金を増やし起債を抑制してきたところである。

従前から、小川村の収入は地方交付税に頼ってきたが、今後は事業を慎重に選択し支出を抑制していかなければならないので、更に義務的経費と人件費を抑制し、我慢するところは我慢してもらうことになる。

#### 人口増に有効

##### 公営住宅建設と 宅地造成の計画は

問 今年度は4棟の若者定住促進住宅が建設されたが、今後の計画を伺いたい。

ランスを見ながら建設を進めたい。

要望 すぐには用地が見つかからないので、事前に村内の建設予定地の調査・検討をするべきである。

#### 健全な運営を 福祉企業センター

問 福祉企業センターの施設利用者・指導員が減員し、受託作業が減少しているが、どのように対処するのか。

住民福祉課長 利用者を増員することは難しく、本人及び家族、あるいは民生委員からの相談で決めており、本人の希望を尊重している。

また、安定した受託作業が減少し、作業工賃が少なくなっているが、今後、利用者にあった作業の開拓をしていきたい。

要望 村長には、地区懇談会を開催され、住民の皆さんに財政状況など村の状況を十分に理解して頂き、更に住民の皆さんの要望を施策に取り入れていただきたい。



完成した若者定住促進住宅  
(鶴牧田西団地)

今後は需要と供給のバ

一般質問  
久田茂男議員



# 新年度予算の重点施策は

## 村長 収支均衡予算で、ソフト事業は継続

問 新年度の予算の重点施策を伺いたい。

村長 財源不足により、5カ年連続で財政調整基金を充当して当初予算を編成している状況なので、極力歳出を抑え、収支均衡の予算を念頭に予算編成を進めてきた。

具体的には、継続中の事業は別とし、新規のハード事業は極力実施せず、現行のソフト事業の継続についても充実、検討、見直しを前提に予算編成をした。

人口減少対策をはじめとする行政課題、多岐にわたる住民ニーズに応える事業について、必要性、緊急性、行政効果などを考慮して予算計上に努めた。

予算内容には、若者等の移住定住促進に関わる事業で、地域おこし協力隊事業、起業支援事業、移住定住促進事業などに6000万円、村づくり推進事業で、公共交通利便性向上事業、美

しい村推進事業などに2000万円、経済活性化、農林業振興、観光振興、農地再生、大豆振興、木質バイオマス振興、星と緑のロマン館へのエアコン設置など合計9000万円、健康長寿・子育て支援事業では、在宅福祉支援センター事業、高校生通学補助など6000万円、その他、簡易水道の基幹改良事業に1億円、道路維持工事に4700万円、橋梁維持工事に7000万円等がある。

多過ぎる補助金  
精査したのか

問 現在、多種多様の村の補助金・交付金があり、総務課関係では14事業、住民福祉課関係では26事業、建設経済課関係では30事業の補助金等があるが、新年度予算の編成の際は、どのように予算査定を行なったのか。

村長 予算編成方針としては、基本的にはマイナスイシューリングでの編成で、具体的に、今ある全ての補助金・交付金事業について、効果があるのか、役目が終わっていないのか、受益者がいるのか等の精査をすることとしたが、結果として大きな変更点がなかった。

### 地方創生総合戦略

#### 第2期目への期待

問 第1期の計画期間が3月で終了となるが、目標が達成できなかった部分が多いと思われる。第2期の計画を作成する段階で、どのように第1期の成果を検証しているのか。

村長 予算編成方針としては、基本的にはマイナスイシューリングでの編成で、具体的に、今ある全ての補助金・交付金事業について、効果があるのか、役目が終わっていないのか、受益者がいるのか等の精査をすることとしたが、結果として大きな変更点がなかった。

#### 総合戦略推進室長

第1期の総合戦略では、四つの基本目標で進めてきた。第2期については、その四つの基本目標の趣旨に沿いながら、基本目

標を三つにまとめて取り組みを進める。国からは、

- ① 地方への人や資金の流れを強化する。
- ② 新しい時代の流れを力にする。
- ③ 人材を育て活かす。
- ④ 民間と協働する。
- ⑤ 誰もが活躍できる地域社会をつくる。
- ⑥ 地域経営の視点で取り組む。

以上の六つの視点が示されたが、①については、第2期の中でも関係人口ということを取り組みたい。

1期の計画の中で、数値目標に到達したのは13項目のみであったが、第2期では、高すぎないように現実にあった目標を設定し、その目標に向かって取り組みたい。

### 国保直営診療所

#### 当面のリフォームは

問 予算には、建設検討委員会の費用が計上されているが、当面のリフォームは考えてないのか。

村長 玄関には車椅子用の歩道はあるが傾斜が急であり、入るには靴を履き替える必要がある。また、床暖房が5年ほど前から故障しており、ファンヒーターで対応しているなど様々な不具合が生じている。早急に改修の必要な箇所は対処したいが、将来の大改修を念頭に置きながら対処したい。



診療所玄関



一般質問

鎌倉一夫議員



# 令和2年度の重点施策は

## 村長 人口対策と継続事業を主に

問 一般会計予算には、総額26億9000万円計上され、前年より3億4200万円少なくなっているが、新年度の重点施策と基本的な考え方を伺いたい。

村長 第2期の総合戦略に関わる関係人口の創出、農業、観光、健康福祉に力を入れて取り組む。

また、当初予算の段階では、連続5カ年、財源不足のために財政調整基金を充当しており、令和2年度は1億4千万円の充当となったが、これから恒常的にならないように努めたい。

### 総合戦略策定

#### 民間委託の成果は

問 人口対策や低迷している地域経済の克服を目的とした総合戦略の策定業務を民間企業に委託してきているが、取組み内容を伺いたい。

総務課長 第1期総合戦略では、計画した目標に向けた具体的な事業を関係者間で共有できなかったことを反省している。また、人の流れや行動を短期間に変えることの難しさも痛感したところである。

第2期では、6次振興計画に掲げる「住み続けたい小川村であるために」を実現できるように取組みたい。

#### おやき研究所の成果は

問 平成29年に「おやき研究所」を立上げ、女性の起業・移住定住促進に取り組んできた成果を伺いたい。

総合戦略推進室長 この事業は、SBC信越放送と契約し4年目を迎える。

起業への申請はあり、また、既に空き家を購入し移住されている方もあり成果が上がっていると感じている。

問 多額な予算を投入して取組んできたにしても、成果が乏しいのではないかと。多額な予算を使用しなくても、長野市との連携中核都市圏構想の事業でも同じ取組みができるはずである。

総務課長 連携中核の事業でも同じ取組みがあるが、開催回数も少なく効果は少ないと考える。

### 移住定住

#### 協力隊に期待

問 地域おこし協力隊の最終目的は村への定住にあると思うが、移住定住に向けた取組みがあるのか伺いたい。

か伺いたい。

村長 今後は、協力隊の募集の際には、定住につながる具体的な活動目標を示したい。

例としては、リンゴ農家の後継者としての募集を考えている。

#### 集落支援員制度の導入を

問 総務省の施策に集落

支援員制度がある。これは国からの財政支援がある制度であるが、協力隊の活動と共に、集落対策の推進が図れるので、導入を検討しては如何か。

村長 人口の減少や高齢化が進み、地域コミュニケーションの維持が困難な状況であるので、効果なども含め検討したい。

### 新しい

#### 農業委員会制度

#### 農地の利用は進むのか

作成が可能な地区に出向き、アンケートを実施し、地図を作成しながら十分協議し取りまとめ、プランの実践が出来るよう取り組んでいきたい。

#### 問 遊休農地を解消する

ため、各地区での「人・農地プラン」の作成と実践する事業に農業委員会が積極的に関わるよう求められている。次年度は農地利用最適化活動費も予算化されているが、今後の計画を伺いたい。

農業委員長 プランの

#### 農業委員長

今までは農地中間管理機構を介しての実績はないが、次年度

は志神地区の非農地4反歩について、地主との交渉を管理機構に依頼し、希望者に提供していきたい。



遊休農地の解消が待たれる荒廃地(志神)

一般質問

西沢哲朗議員



# 新型コロナへの対応は

## 村長 最悪を想定し既に検討している

問 新型コロナウィルスをどうとらえているか。

また、感染防止策の実施や対策会議を開催しているのか。

村長 いつでもどこで感染するかわからない大変厄介のものである。防止策として、イベントの開催の自粛や防災無線等での感染予防の周知を始めている。対策本部は立ち上げてないが、課長等の会議で情報の共有を図っている。

### 感染拡大への対応策は

問 最悪の状況となった場合を想定し、事前に対応策を考えては如何か。

村長 最悪の状況を想定し、村が運営している施設をどうするのかなど、対応策については既に検討している。

危機管理マニュアルの策定を

問 村には、災害を対象とした防災計画はあるが、感染症対策等を含めた危機管理マニュアルはないので、策定する必要があるのではないか。

村長 防災計画は村単独のものではなく、県の防災マニュアルと連動したものであるが、危機管理にこれだよというものはないので、感染症対策等を含めたものも策定する必要があると考える。

### 増える出沒サル被害防止策は

問 野菜のないこの時期でさえ、毎日のようにサルが出没している。個体数を減らすためには、捕獲数の拡充が必要であるが、来年度の捕獲許可数を伺いたい。

建設経済課長 今年度の県からの捕獲割当ては、追加もあり33頭であるが、来年度の割当てはまだ確定してない。来年度も、捕獲状況により、県に早め早めに割当てを増やす申請をする。

行動確認にGPS導入を

問 サルの行動範囲を確認できるようGPSを導入しては如何か。

村長 サル対策には、あらゆる手立てが必要なので、導入方法や活用方法、他町の実績等を確認し、早急に検討したい。

診療所の新改築基本構想は

問 新年度に、診療所の建設検討委員会を立上げる予定であるが、基本的な構想が必要ではないか。

村長 現時点では、複合施設にするなど具体的な考えはないが、どのような医療提供ができるのか、専門知識のある方々の意見を参考に基本構想を練っていききたい。

### 検討委員会の構成は

問 建設検討委員会のメンバーは、充て職ではなく、結論が出るまで委員会に在籍いただける方を選考するべきではないか。

村長 大事な基本的な構想を練るために、提案とおりの選考を考えたい。

サル出沒記録 (令和2年1月4日～2月24日)

月	日	場所	頭数	被害内容	月	日	場所	頭数	被害内容
1	4	初引・舞袋	20	大根干	1	27	塩沢・日影	6	野菜
	6	初引	20	野沢菜他		28	舞袋・初引	5	大豆
	7	塩沢・初引	40	大根干他		29	塩沢	1	
	8	日影	20	大根		30	日影・塩沢	22	
	10	初引	20	野沢菜他	2	3	塩沢	2	
	15	塩沢	7	大根干		6	塩沢	5	
	19	日影	30			8	塩沢	7	
	20	塩沢	38	黒豆他		11	塩沢	5	
	21	塩沢	30	野菜		14	塩沢	3	白菜
	22	塩沢・初引	31	大根干他		15	塩沢	5	白菜
23	塩沢	4	野菜	21	初引・舞袋	10	野沢菜他		
24	塩沢	30	野菜	22	日影	5			
25	塩沢	3	野菜	23	日影	7	大根他		
26	塩沢・初引	52	野沢菜他	24	初引	5			

※稲荷・和手でも複数回目撃され、小根山町から立屋へ通じる道路でも目撃されている。

一般質問  
大久保利廣議員



# 薬師沢石張水路工群の 観光資源化を

## 村長 村単独事業での整備は考えてない

問 薬師沢石張水路工群は、環境整備が進み、観光スポットになりつつあるが、今後の整備計画を伺いたい。

村長 石張水路工群の1帯は治山治水対策の施設であり、通常の観光施設として財源を投じての整備は考えてない。

現在、土尻川砂防事務所が検討委員会の事務局として有効活用に向けて検討している。

### 道路の拡幅と 駐車場整備を

問 道路の改良、駐車場の整備を実施し、国の有形文化材の保存と観光資源化を図るべきではないか。

村長 道路の拡幅等を実施するには多額な事業費がかかり、村の単独事業での実施は難しいが、利活用方法や財源等、県を含め関係する方々と検討したい。

### 観光の中心 ロマン館の整備を

問 ロマンは開館以来30年近くが経過し不具合も出ていると聞いている。

この際、施設全般の改修を実施すべきだと思いが、今後の方針を伺いたい。

村長 ロマン館は、開館以降、食堂、浴室等都度改修を実施してきた。

新年度も客室の空調設備を整備する計画である。

### 観光は移住・定住に 通じる

問 観光振興は移住や定住促進にもつながる施策であるので、積極的に取り組むべきではないか。

村長 ロマントピア一帯の施設は、観光施設のみならず、重要な役割を担っている。利用者あつての事業であり、不快感、

不具合がないように管理者とも協議し修繕を進める。

### 観光・農業振興

#### さんさん市場に 冬野菜を

問 さんさん市場は地元産だけの取扱いが魅力であり、人気の要因でもあるが、冬期間は野菜が少なくなり、売上げが落ちるのが課題である。

設置者としての対策を伺いたい。

村長 冬場の売上げが少ないが運営経費面では赤字になっていない。

売上げを伸ばすには、ハウス栽培等の対策が必要であるが、村ができる支援策を検討する。

### 木質バイオマス 木くずの処理は

問 木質バイオマス事業で発生する木くず等の産業廃棄物の現状と処理の状況について伺いたい。

村長 産業廃棄物の量は年々増えている。現在、

遊休農地で堆肥化させており、そこで処理できないものは、産業廃棄物の処理業者へ処理を委託している。

要望 チップ化や焼却などの機械設備の導入による、ごみの削減対策を検討してはどうか。

### 少子化の中 学校教育の将来は

問 少子化に伴う学校の存続について、現状と今後の方針を伺いたい。

問 学校教育における保護者負担の軽減について、現状と今後の取組みを伺いたい。

教育長 現在、近隣校との合同授業の実施など、ソフト面の課題解決に向けての取り組みを始めている。県の教育委員会から、少子化が更に進んだ場合の対応策が示されており、今年度、定例教育委員会でも検討したところである。今後も継続的に検討が必要であると認識している。

教育長 小川村の保護者負担額は県平均である。現在の村からの補助は、学年費や教材費等多岐にわたっている。今後も負担軽減が図れるよう措置を講じていきたい。

# さんさん市場への出荷 冬野菜栽培への支援を

## 村長 ハウス栽培への支援をしたい



一般質問  
西沢榮之助議員

さんさん市場  
閑散とした商品棚

問 道の駅がリニューアルされ、さんさん市場が通年営業となった。しかし、冬場は地場産野菜が少なく商品棚が閑散としている。冬野菜の栽培には資本がかかり準備も必要だが、支援の予定はあるのか。

村長 さんさん市場は、1日の売上げ目標10万円をクリアできている。越冬野菜の栽培にはハウスが必要であるが、既に設備への補助制度があるので、各農家で積極的なハウス栽培に取り組んでいただきたい。



さんさん市場

星と緑のロマン館  
将来展望は

問 村の観光の主たるものは、アルプスの眺望と星と緑のロマンピア施設であり、今まで多額の投資をしてきている。新年度もロマン館の空調設備に約1800万円予算計上している。バリアフリー化の要望

もあるが、将来展望を伺いたい。

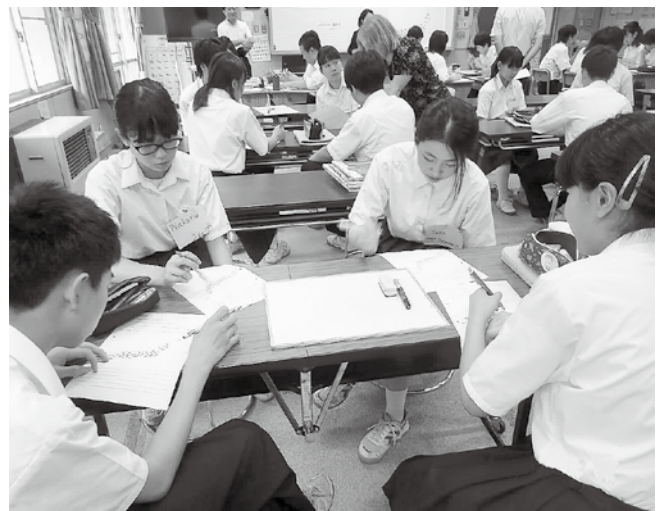
村長 築30年以上となるロマン館は、現在順調な営業を展開している。中長期的な展望に立つて、整備や修繕箇所を見極めて対応していくが、エレベーター等の設置は、今のところ予定していない。

### 観光振興

大型イベントの利用を

問 東京五輪・善光寺御開帳など大型イベントが予定されているが、村への集客などを考えているのか。

村長 長野地域の連携中核都市圏事業に小川村も参加しているが、その中の広域観光連携事業で、長野駅観光情報センターの利用や、長野市と周辺自治体と連携しPR活動に取り組みたい。



小川・中条・七二会中学校の英語の合同授業

### 小川教育の推進

教育長就任以来の成果は

問 教員の加配、他校との合同授業、広島での平和学習など新規事業に取り組んできたが、教育長就任以来の成果を伺いたい。

教育長 小・中学校の先生方と、教育方針等について共有を図ってきたが、他校や小中学校間で教師間の連携を図り教科

指導を充実させ、生徒の学力向上に取り組んだ。中でも、数学と英語の他校との合同授業は生徒の評判も良く、他の教科の先生や、戸隠中学校からも参加要望がある。また、中学の新井校長が小学校で授業を行うなど、小中の連携も強く、成果も出ている。

英語教育では、小学1年生から始め、村の教育基本方針にある中学3年生で英検3級を目指したい。

# 当初予算で議決されている 道の駅リニューアル工事の遅れの原因は

## 村長 きっちりとした計画で 取組むべきであったと反省している

一般質問  
吉澤房斎議員



問 2年目となる道の駅リニューアル事業は、当初予算に1億5000万円余を計上し、財源にほぼ同額の起債を充てる計画である。

年度末まで工期が延びた原因は何なのか。

村長 村単独の起債事業であるが、起債を財源に大変大きな事業を実施するので、きっちりとした計画の下で取組むべきであったと反省している。

### 多くの課題に対応

#### 道の駅改善委員会の 立上げを

問 2年間にわたって一連の整備をしてきたが、村民の中には様々な意見がある。

コンビニの施設賃料の件、道の駅全体を村の情報発信基地とし、また村の農産物の販売拠点に相応しい植栽をする件など、当事者のみならず村民の声を吸い上げ、一層村の発展につなげていく

ために、検討する委員会を立上げては如何か。

村長 コンビニの家賃は2万円でスタートした。昨年の4月26日から12月17日の間は、1日平均売上げが44万6000円で、日平均客数は657人であった。ファミリーマートの本社からは、売上げ、客数とも予想以上だということであった。

また中途の状況ではあるが、次年度においてもこの施設使用料のままでもいくしかないものと思う。

また、指定管理施設で、



道の駅コンビニ

施設の使用料を委員会で決めたことはなく、そのような考えもない。

意見 勘違いしているが、私の意見は、改善委員会で決定するということではなく、村民の声を聞く機会のための委員会とするものである。

### 耕作放棄地解消

#### 積極的な対策を

問 農業委員会が、平成28年度に荒廃農地の現状を調査しているが、村の第6次振興計画では、再生利用可能な荒廃農地10ヘクタールを再生する計画になっている。

現在までの取組み状況を伺いたい。

村長 荒廃農地を再生した面積は、平成27年に4反歩、28年に3反6畝、29年に5反4畝、30年には3反5畝となっており、僅かずつではあるが

進捗している。

問 農業委員会の調査が28年で、振興計画は令和元年からであるので、振興計画の目標より遅いのではないか。

村長 農地を再生しても、その農地を誰が耕作するかである。高齢化、人口減少の中で耕作するのは大変難しいところである。

### プレミアム商品券

#### 事業の状況と課題

問 昨年10月の消費税10%への引上げに際し、低所得者等への対策として国より打出された商品券事業であるが、現状を伺いたい。

住民福祉課長 村の対象者は、非課税世帯が707人、3歳児以下の世帯が32人である。この3月までで、非課税世帯

問 村長としては弱い発言である。振興計画の中にうたっているため、各種施策を充実させ、集落営農のみならず個人の営農でも意欲を引き出せるような施策をする必要があるのではないか。

村長 当面の荒廃農地対策は、大豆振興を更に取組むことではないかと思う。

で192人が申請し、商品券購入者は146人で716冊の購入となっている。

3歳児以下については、32人中16人が商品券を購入し78冊となっている。

村長 まずは、役場において2万円で購入する必要があるが、次は商店で商品券を使用することになるが、余りありがたみがなかったものと思われる。

委員会報告

総務建経常任委員会

閉会中の委員会活動

令和2年1月28日、午前10時より委員5名、職務出席で議長、委員外出席者3名及び各担当課職員が出席し、閉会中の所管事務調査を行なった。

《所管事務調査》

〔総務課関係〕

新年度予算の編成状況

予算査定は1月14日から始めており、予算規模は27億円前後で大型の公共事業のない緊縮予算となる見込みで、1月末には大枠が固まるようであった。予算査定は、実績を伴わない補助事業の見直しや廃止をする方針で実施したようである。委員からは、補助事業

は、何十年も継続すべきではないという意見が出されたところだが、自給自足学園を利用者がないために廃止するのみで、見直しや廃止は少ない。

地域おこし協力隊

募集と定住

3月に1名退任、4月に1名退任、10月に1名退任する予定で、他の隊員も最終年度の3年目になるので、来年度は新たに隊員を募集するようである。しかし、募集しても住む所がないのがネックになるとのことである。隊員の活動目的は、生業づくり、起業であり、そこに村として支援をしている。活動内容については、毎週報告書が提出され、村で把握している。生業づくり以外にも、

村では地域支援活動を勧めており、イベントなども地域とのつながりの中で重要な活動である。1期目の3名の女性が村で結婚しており、定住率は国の平均と同様5割であり、総勢6名が定住している。

空き家バンクの状況

登録数は、成就に1軒、梶尾に2軒、馬曲に1軒、川手に1軒、富吉に1軒で、合計6軒となっている。委員からは、登録の際には場所を限定し、除雪など今後の行政経費を考慮するよう提案された。

〔建設経済課関係〕

堆肥センター

今後の運営方針

村では、成就地区で懇談会を開催し、運営の継続について説明し、その中で臭気対策についての説明も行なったようである。今回の委員会では、堆肥センターを視察し、(有)東海バイオによる悪臭環境改善計画の説明を受けた。11月15日から1月15日までバイオ溶液の散布試験をした結果に基づき、今後も1年間散布を続け、状況を確認するようである。そのための費用は、年約200万円とのことである。

下水道マンホール修繕

県道にあるマンホールは村で占用していることになり、本年度はオリンピック道路3カ所を修繕した。その他、村道等10ヶ所も修繕している。

村道の除雪状況

1月に村道除雪に出動したが、200万円程の費用が掛かっている。また、今年度の除雪ドザーの購入は、8t級のもので2月末に納車される。

災害復旧事業

進捗状況

村道16号線道路改良

県代行の導入

道路改良の用地測量の結果は県へ提出済みで、橋梁改良も県代行で実施できるようである。年度内に地元説明会を

台風19号による道路災害の田島下の復旧工事は高木建設へ発注済で3月中には竣工の見込みであり、塩沢地籍の水田と水路の農地災害は平成建設、薬師地籍の水田はフクヤへ発注済で、工期は3月31日である。

※ 今回の委員会では、堆肥センターの他に、若者定住促進住宅建設の進捗状況、道の駅リニューアル事業の進捗状況、鴨之尾橋の竣工状況について管内視察を実施した。



登録物件の空き家(馬曲)



復旧された水田・水路(塩沢)

委員会報告

社会文教常任委員会

閉会中の委員会活動

2月12日、委員4名のほか、議長、委員外の議員2名が出席し、担当課職員が出席のもと所管事務調査を行なった。

《所管事務調査》

〔住民福祉課関係〕

小川の湯

利用者20万人に

小川の湯は、平成23年にリニューアルして以来、今年1月16日に延べ20万人の利用となった。該当者には記念品が贈呈されたところである。

夏場の入浴時間の延長について利用者から要望が出ているので、利用者の

意見を聞き検討するよう委員から要望が出された。

国保直営診療所

常駐医師に大きな期待

小出医師を迎え、4月より新体制で診療が始まる。

今まで診療していただいた派遣医師にも引き続き依頼するようであるので、専門的な診察が望めるところである。

プレミアム商品券  
使用期限迫る

消費税増税対策のプレミアム商品券の使用期限は3月末日であるが、売れ行きは不調である。

申請者数は、非課税世帯で190人、子育て世代で15人となっており、774冊のみの販売である。

第8期介護保険計画  
アンケート調査実施

次年度より第8期の介護保険計画が始まるが、計画策定に当たり、アンケート調査を、介護保険の対象者全員と、元気高齢者（熟年大学参加者等）40名位に実施し、現在集計をしているようである。

火葬場煙突  
次年度修繕へ

以前から危険性について指摘してきた火葬場の

煙突の改修が、令和2年度に実施予定で、改修方法は、煙突の上部の周りにステンレスを巻き付け、コンクリート破片が落ちないようにするものである。

更に来年度は、台車のひび割れの修繕もするようである。

また、霊柩車に錆が目立ってきたので、塗装修繕等も委員から要望がされた。

〔教育委員会関係〕

学びの改革実践校に

期待

2年間実施してきた山間小規模校の教員加配事業に代わり、来年度は「学びの場実践校」事業を導入し、中学校に常勤講師1名が加配される。この

事業の中で、近隣の6つの中学校間で交流授業を行い、少人数学級での学習の弊害を解消する。また、教師が自らの指導方法の確認も出来るようである。

小川中学校で毎年実施できないので、今後は、近隣校から事業の応募をしていただき、西山地域からこの事業を無くさないよう努めていくようである。

国の新規事業

GIGAスクール構想

これは、日本全国の全ての小・中・高等学校等

で、校内LAN環境を整え、児童生徒一人1台のパソコンを整備する事業である。

令和5年までに完了する計画であるが、パソコンを使用するにはソフトが必要となるので多くの経費が必要となってくる。また、指導員の確保も課題となっている。

お堂調査

調査継続の状況は

調査開始は昨年度であり、各地区の組長にお堂の調査を依頼し、26カ所の報告を受け、本年度も再度、調査の依頼をしたが新たな箇所の報告は無かったようである。

現在、お堂内部の仏像について文化財審議会でも調査をしているが、他にも重要なものがあれば調査するようである。



改修が待たれる火葬場煙突

# 議員研修会

## 長野県地方自治政策課題研修会

1月22日 長野県庁講堂

この研修会は、長野県議会議員研修会実行委員会の主催により、県議会議員・県・市町村関係者（理事者・議会議員・職員）を対象に、当面する政策課題について学識経験者による講演会を行い、今後の対応に資することを目的に開催された。

最初に長野県立大学グローバルマネジメント学部、助教授の三浦正士氏より「地方議員のなり手不足問題について」と題し、国・地方の取組み事例の紹介と現状と課題解決に向けた地方議員のあり方等について講演があった。

後段には長野県立大学の学生による研究発表が

あり、議員になれない理由・ならない理由の2つのアプローチから、なり手不足への対応策を考えるものであった。女性議員を増やすための育児休暇や休業制度の導入や、政党や地域が性別に関わらずに能力のある人に立候補を要請するなどのアイデアが発表された。

自治体議員のなり手不足には、社会構造・経済環境の変化・少子高齢化など複合的な要因があり、全国一律の解決策はあるはずもなく、各自治体が地域の実情や目指すべき議会像を踏まえて対策を模索し、議会の活性化策を積極的に住民に示す必要があることを再認

識したところである。

続いて、富士通シニアエバンジェリストの及川洋光氏より「AI・IoTがもたらす未来の社会」と題して講演があり、実際にデジタルフォアメーションの最前線を幾つか体験し、技術の進歩に驚きの連続であった。今後社会全体にデジタル化が進み、自治体へもAI・IoT化が加速されると思われるが、費用やリスクも伴うことから慎重に取組みたいところである。

（大久保利廣）

## 長野県町村議会運営研修会

1月31日 長野県自治会館

長野県町村議会議長会が主催となり、2年に一度、本会議や委員会の運営についての研修会が開催されているが、今回は、正副議長、正副常任委員長及び議会運営委員長が参加した。

講師は、日頃から指導を頂いている、長野県町村議会議長会政務課の宮寄康史氏であった。

議員は、住民の皆さんの代表者であり、また奉仕者でもある立場で、議会において、条例の制定から行政全般にわたる具体的な事務処理について意思決定しているが、そのためには、地方自治法等の法律に基づいた議会運営をする必要がある。

今回の研修では、36項目の事例説明があったが、基本的な本会議の招集告示のこと、委員会の傍聴のこと、会議録の記載事項など細部にわたっ

た内容であった。

特に、議案の誤りの訂正方法、議員から修正案が提出された後の取り扱い方法、陳情書に付され

た意見書案の扱い方など、稀にしかない事例や、実際に我々の身近で起きた事例もあり、今回の研修会で改めて再確認をすることができ、今後の議会を運営していく上でも大変参考になったところである。（鎌倉一夫）





村民の声

～村の公共施設施策に思う～

小川村の公共施設に思う

高山寺 小泉榮葵

私は高山寺住職という立場ですが、寺院も施設を維持する点では、課題は行政のそれと変わりありません。

施設は利用する人がいてこそのものでありますし、寺院も公共施設も、それ自体が多額の金銭的利益を生まない点で共通し

ています。その中で漫然とその施設を維持することだけに終始するだけでは破綻することは目

に見えています。しかし、施設を残す、残さないの二択で考えてしまうというのもまた違うのではないかと考えます。

そこで、その施設が本当に有益なのか、人々の需要に答えているのかを考えていかなければいけないと思います。真の需要があるのであれば、維持費用の

捻出は公費以外でも道は開けるのではないのでしょうか。

また、運用方法についても、一つのアイデアで大きくその施設が有益なものへと変革できることもあると思うのです。

一例として、小川村天文台は冬季閉鎖となつていますが、冬は星がきれいに見えることは誰もが知っているところですが、この時期に天文台を運用することで、ロマントピアの利用促進に

つながり、星の見える村としてのブランドも構築できるのではないかと考えます。これは極端な施設改修なく、今すぐに実施できることだと思っております。

今の時代の価値はそれを行えるかどうかだと聞きます。「で きない理由を10個言うより、できる理由を1つ考えていく。」固定概念に囚われず大胆な施策を望みます。

公共施設に思う

表立屋 秋元 敏

7都道府県への非常事態宣言によつて村内公共施設も4月9日から利用停止状況ですが、新型コロナウイルス終息後もイメージして述べさせていただきます。

私は昨年4月から宿泊施設「林りん館」指定管理者として東京での活動の場を小川村に移しました。

30年ほど会社経営をしてきた

立場から言わせていただくと住民の声を意識して、選挙を意識して公共施設を整理・改革できない呪縛に陥っている行政、議会があることです。

「サンクコストの呪縛」という経済用語があります。

「サンクコスト」とは、今まで投資した金額のことですが、例えば、多額の費用をかけて建設した施設が赤字を垂れ流し、社内から運営中止を求める声があつても、それまでにかけたお金にとらわれて経営者は中止

に踏み切れない。これが「サンクコストの呪縛」です。村の公共施設でも多くがこの「サンクコストの呪縛」に陥っています。「せっかく作ったんだから…」

「想いのある施設だから…」

そこで私からの提案2つ。

1「この施設がなかつたら困る？」を考える会議体発足 改善意欲のある村民自らゼロ発想で考える会議体です。会議体から出た提言を行政・議会は真剣に受け入れる。

2オンライン、インターネットを介した公共施設サービス開始

5G普及など世界が変わろうとしています。その流れは新型コロナウイルスによつて急速に変化しています。

外出できない、公共施設を利用できない村民のためにオンラインサービスを取り入れる。

行政、議会の決断を期待しています。

議会の動き

2月

消防委員会

小川親交会総会

社会文教常任委員会

長野広域連合議会

2月定例会

さんさん市場通常総会

包括医療協議会

県町村議会議長会定期総会

人権を尊重し差別のない明るい小川村を築く審議会

議会運営協議会

総合戦略策定会議

3月定例会招集

議会全員協議会

議会全員協議会

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

議案説明

本会議 討論・採決

議会報編集特別委員会

鳴之尾橋竣工式

社会福祉協議会理事

会・評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

農林公社評議員会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各式典への出席が叶いませんでしたが、節目を迎えられた皆さまには心よりお祝い申し上げます。

令和2年の3月定例会が閉会となりました。ご存知のとおり、令和2年度の予算審議を中心とした議会でありました。新型コロナウイルス問題が急速に大きくなっている中での開催でした。

昨年度までの大規模な道の駅リニューアル事業や公営住宅建設事業が終わり、財政の健全化に目を向けた中で、ほぼ従前どおりと言える26億9千万円の予算でありました。予算の縮小を目指していた。予算の縮小を目指していた。予算の縮小を目指していた。

た。予算の縮小を目指していた。予算の縮小を目指していた。予算の縮小を目指していた。

ようでしたが、義務的経費等がかさむ中で、令和元年度に引続き財政調整基金から1億円以上を充てての構成でした。今後においても、このような状況が続くものと思われま。

平成の市町村合併による交付税措置、地方創生を合言葉にした各々の交付金等、花火の打ち上げ的な熱が冷め、今は自主性が求められてきています。とは言え、少子高齢化の波が日に日に重くのしかかってきており、あ

るがままの対応が増えているように感じています。新型コロナウイルスへの対応と同じで難題となっています。しかしながら、そうばかり言ってもい

議長のつぶやき

議長 小林和人

れません。そこに光明を導き出す努力を議会と行政が共にしていかなければいけないと思っています。また、住民の皆様にも積極的、建設的な意見をお願いしたいと思います。皆様の声、代弁者としての議員や議会を育てていきます。

さて今は、新型コロナウイルスに国と世界が揺れています。当然ながら、地方でも様々な分野に大きな影響が多岐にわたって生じています。村内においても様々な規制が出ています。生命はもちろん大事ですが、生活と経済への影響が深刻化しています。いまだ克服と終息に向かっている方向性や対策が見えてきていません。この新型コロナウイルスは、潜伏期間が長く、感染力が強く、変異の恐れもあり、爆発的な感染の広がり肺炎での死亡の恐怖があります。世界では、テロや戦争などもあります。今は、世界の存続に係る最大の課題となっています。この議会報が読まれる頃に、少しでも改善の兆しが見えてくることを願ってやみません。皆様のご自愛をお祈り申し上げます。

編集後記

訂正  
前号2頁「西沢哲朗議員」は「西沢哲朗議員」の誤りでした。訂正しお詫びします。

新型コロナウイルスの世界的大流行により日ごと感染者、死者が増大し、世界経済は大混乱、そしてあらゆるものが自粛、延期、中止などと、将に人類の危機です。一日も早い終息を願うところです。

3月定例会を編集いたしました。皆様が見やすいたが、ご感想、ご意見をお寄せいただければ幸いです。(伊藤幸光)

- 議会報編集特別委員会  
委員長 久田 茂男  
副委員長 大久保利廣  
委員 伊藤 幸光  
大日方義次  
吉澤 房斎